

第一回 地域経済応援ポイント仕様検討会議議事概要

1 日時

平成28年9月20日（火） 16:00～17:30

2 場所

TKP新橋カンファレンスセンター3階

3 出席者（順不動、敬称略）

（1）構成員（50音順）

稲田構成員、臼井構成員、大高構成員、岡田構成員、加藤構成員、島貫座長、杉原構成員、田村構成員、林構成員、原田構成員、廣川構成員、水野構成員、安岡構成員、

（2）関係省庁等

内閣官房社会保障改革担当室、内閣官房情報通信技術総合戦略室、経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室、経済産業省中小企業庁経営支援部商業課、総務省自治行政局住民制度課、総務省地域力創造グループ地域情報政策室

4 議事

（1）開会

（2）議事

①これまでの検討経過

- ・「マイナンバーカード」を活用した地域経済好循環の拡大に向けた取組（未定稿）
- ・意見交換

②今後の検討項目

- ・応援ポイント会社の情報連携方式等
- ・意見交換

③今後の取組に係る申し合わせ（案）について

（3）閉会

5 議事概要

【猿渡大臣官房審議官】（「マイナンバーカード」を活用した地域経済好循環の拡大に向けた取組（未定稿）について説明）

○8月2日の閣議決定の未来への投資を実現する経済対策の中に盛り込んでいただいている。

○事業には2つの目的があり、ひとつはマイナンバーカード1枚で様々な公共施設商店街

のポイント等の利用可能とするID連携対応テーブルである「マイキープラットフォーム」を構築することと、もうひとつはクレジットカード等民間企業のポイントを地域経済応援ポイントとして、地域の商店街等で活用できる仕組みを構築するという、2つの内容となっている。

- 市区町村は様々なカードを発行しており、マイナンバーカード1枚にお纏めして利用できるようにしていきたい。
- 各自治体のサービスカードを大別すると2種類あり、ひとつは図書館や美術館などの公共施設等利用者カード、もうひとつはボランティアなどをした方々に自治体からポイントが付与され、それを地元の商店街等で使用できる自治体ポイントカードである。自治体のポイント管理システムを共同システム化（クラウド化）して経費率を下げれば、その分を住民にポイントという形で還元でき、ポイントを地元の商店街等で使ってもらえれば地域経済の活性化につながるということも検討したい。
- クレジットカード会社、航空会社、携帯電話会社等のポイントを利用者が希望に応じて自治体ポイントに振り替えていただき、地域経済の好循環の起爆剤にしたい。
- マイナンバーカードを取得いただくことで、電子証明ができるようになる。利用者がオンラインでマイキーIDをマイキープラットフォーム上に登録する。これが利用者電子証明書とひもづいており、存在証明ができたIDでしかも、本人が作る、また重複もない、ひとつだけのIDとなる。
- 既存の図書館のIDなどのサービスIDを、マイキープラットフォームに併せて登録すると、登録したサービスではマイナンバーカード1枚で活用できる。
- 自治体ポイント管理クラウドを活用して、ポイント事業をデジタル化をしたいという市区町村の要望に対して、非常に安い経費でデジタルポイントが使えるようになり、その分経費率が下がった分はできるだけ、ポイントの還元率につなげていけるのではないだろうか。
- クレジットカード会社、航空会社、携帯電話会社等からポイントを付与され、蓄積されたものを地域経済応援ポイントとして、自治体ポイントに合算して利用することで、地域経済のために、起爆剤にならないか。
- クレジットカード等のポイントが地域商店街でも使えるようになるということは非常に魅力であろう。
- 利用者本人が希望すれば、商店街のポイントカードをマイナンバーカードに代替できるということは、地域商店街のカード発行コストが低減する要因になるのではないか。
- 東京で地域の物産を販売しているような商店でその地域のポイントが使えるケースや、たまたま観光客として地域を訪れたときに、商店街のカードがなくてもマイナンバーカードがあればポイントが使えるケースなどが利用イメージとして考えられる。
- 他にも、廃校になった地方の小学校を、非常に魅力的なのでリフォームして使いたいというプロジェクトがあれば、全国で共鳴される方々からのポイントを、所在自治体のポイ

- ントに移行して小学校のリノベーションに利用するというイメージもある。
- 地方での祭り等で、実際その地に訪れていただいた方に、自治体等が、プレミアムをつけるというような形で集客を増やすことができないだろうか。
 - 大学の同窓会等、様々な支援のためにOBがポイントを持ち寄ることもできるのではないだろうか。
 - 様々なアイデアが出ており、こういうものを1つ1つ具体化していければと思っている。
 - 公共施設等の活性化の観点では、図書館等IDカードをワンカード化することにより、経費も下がるし便利にもなるのではないか。
 - 美術館・博物館等の利用料がある公共施設で、ポイントが活用できれば、観光客、地元住民の方々が地域の文化を満喫するきっかけになるのではないか。
 - 一方で、地方のバスなどの公共交通機関のカードが使えないかという提案がある。ダイレクトにマイナンバーカードは利用できないので、バックオフィス等でポイントをそちらに交換して使えないかという考えもある。
 - 次の臨時国会で補正予算が成立後にパブリックコメントや、入札公告等の手続きを行うことになる。できれば来年の夏のうちには、様々な自治体のアイデアを2つのシステムを活用して実現していただくような実証事業が展開できればと思っている。
 - カード会社等から自治体ポイントへの移しかえ方は、サーバー間で連携して移すという方法もあるだろうし、カード読取端末を使って商店街のポイントカードとマイナンバーカードで個々に移していく方法もある。
 - 自治体ポイントを使うだけであればマイナンバーカードがあれば使えるが、リーダーライターやデジタル端末の設備が必要となるので、設備が十分ではない商店街等に対しては、経過的にポイント券みたいなものを使えるようにしたらどうだろうかという案もある。
 - 期限付きのポイント券発行であれば、地元で使い切っていただけるというようなことにならないだろうか。
 - ポイント券発行の共同システムは、高品質の紙の商品券というよりは、レシートみたいな紙にシリアル番号がQRコードで印刷されていて、それを店舗でスマホなどで読み取るようなものが考えられる。
 - マイナンバーカードを図書館などの公共サービスの汎用的なカードとして使うことも考えられる。例えば、毎年1回の利用者登録情報の定期更新の際に、マイナンバーカードを使うことで、登録情報の自動確認できるよというようなことも検討している。また、全国に普及しつつある仮想のデジタル図書館等での利用も、マイナンバーカードで連携できるのではないか。
 - 配布資料の11ページの図にもあるように、利用者が商店街A1において789というサービスIDを持っていて、それをマイキープラットフォームに登録しておく、次回お店でマイナンバーカードを提示しただけで、「A1の789」と端末に照会結果が打ち返さ

れてくる。その後のポイント管理は、従前のシステムで789を使って行う。A2というサービスが図書館だったとすると、図書館の利用番号「280212」というのが打ち返されてきて、その後の図書館の管理システムはそれを使い、業務を行う。マイキープラットフォームは、消費情報等の履歴等は一切残さないことで検討を進めている。

- 自治体ポイント管理クラウドにおいては、本人が作ったマイキーIDに、複数の自治体のサービスコードを登録し、複数の自治体ポイントを集約してためておくことができる。
- 特定イベントの場合は、例えば、A市のA大学のイベントというのがあたかも2つの別な自治体コードみたいな形で積み重なっていくようなイメージ。
- ポイントが積みあがる契機は2つあり、1つは各自自治体の自己財源でポイントを計上して、ボランティアポイントとかヘルスケアポイントとかをつけた場合、もうひとつは応援ポイント会社のポイントを交換し、応援ポイント会社から地域経済応援ポイントとして自治体ポイントの合算する場合。
- 自治体ポイントの使える用途は、個々の自治体が決めることができる。電子マネーのように汎用的な利用はできないため、通貨ではない。
- マイキーIDの作成・登録は、利用者証明用電子証明書で本人確認をした上で、マイキーIDを作ってください。作っていただいた後に一意性のチェックをするので、重複はない。マイキーIDの自動生成で、重複のないものを自動生成する機能も提供予定。
- 付帯業務には、利用停止の申請の受付とか、定期的な失効確認等（毎日1回失効確認）がある。なお、利用者証明用電子証明書は期限が切れるが、本人が了承することでマイキーIDを残したまま利用者証明用電子証明書を更新していくということで、マイキーIDの継続的な利用ができる
- 本人が了承することで、マイキープラットフォームにマイキーIDを登録されたときに、自治体ポイント管理クラウドと同期をしていく。
- 自治体ポイント管理クラウドと地域経済応援ポイント提供会社との間に情報連携の仕組みがあって、利用者の方がオーダーを出すと、クレジットカード等のポイントが自治体ポイントに移行する。情報連携の方法として、オンライン連携とクーポンコード連携の2つが候補にあがっている。
- 自治体ポイント業務支援システムは、子育て支援課で付与する子育て応援ポイント、介護保険課で付与する介護ボランティアポイントなど、各原課で付与するポイントを集計したり、整理してチェックしやすいように、自治体の仕事を支援する機能を提供するインターフェースとして考えている。
- ポイントを使うには、マイナンバーカードでデジタルポイントを利用する方法と、期限付き地域商品券ともいえるポイント券を活用する2つの方法がある。
- 既存の商店街のデジタルポイントの移行を、サーバーベースでやるのか、KIOSK端末等の端末をつかって個々にやるのか、色々検討している
- 同窓会等の特定イベントには支援されたポイントをまとめて引き渡すが、誰が何ポイン

ト支援したかわかるようにする。

- 自治体ポイント管理クラウドに利用者のマイページを用意して、利用者が自宅でログインIDやパスワード設定等できるようにする。
- 会計データ連携システムは、できるだけ簡便な形でシステムの的に精算できるように考えている。
- 全国の自治体には、来年度の実証事業への参加をお願いしていく。
- 実証の際に必要な一定の設定は、端末認証するために必要なデータをダウンロードして、インストールした後、同通テストをする。できれば全国一斉同時アクセステストを実施したいと考えており、できるだけ多くの自治体の参加を今後募っていきたい。

- 各自治体は、オンライン上でアカウントを設定すれば参加できる。自治体ポイント管理クラウドにアカウントを設定すれば、横須賀市ポイントとか、宇治市ポイントとか、地域経済応援ポイントの移す先が決まる。
- クレジットカード会社等からのポイントを地域経済応援ポイントとして、例えば美術館等の公共施設の利用料や、地域の商店街の買い物、等での利用することを実証したい。

- 美術館の窓口端末や地域の商店街の端末等ポイントを利用する端末の認証する必要がある。ソフトウェアダウンロードを行い、端末にインストールしていただく作業が必要になる。特に商店街の商店等でまだデジタル端末が十分でないという場所等のために、商店街事務局等のプリンタで直接ポイント券が発行できる機能も検討している。
- 自治体ポイントというものを理解してもらうためには、すべての自治体が参加している全国移住ナビのなかに自治体ポイントナビをサブシステムとして作り、どこの自治体でどのようにポイント利用できるか、という一覧性のある形で紹介できるものを用意したい。

【三木企画官】

- これまでの検討結果につきまして、構成員の皆様よりご意見・ご質問等いただければと思います。

【安岡構成員】

- 非常に現実的になってきたと思う。ポイントというのは基本的には入りと出に着目し、どの時点で貯まり、どの場面で使われるかということが大事になると考えられる。ユーザーが自治体ポイントに換えて利用する場合に、プレミアム性みたいのがあればよいと思う。
- 何かしら還元率をアップするような施策がもしあればいいのではないか。
- プレミアム商品と記載があるが、何かしら目玉みたいなものがあればいいのではないか。
- マイキーIDの登録というところで、商店街でも変わりにWebでやってあげるとかで

きるとよいのではないか。

- 商店街のポイントは使うと貯まり、循環してるところが、次の消費につながる。継続性をうまく活用していただきたい。
- A市のポイントB市で使えるという、たすきがけはできるか。それができれば市と市の協業の仕組みにも使えるのではないか。

【猿渡大臣官房審議官】

- スタートアップにあたっては、応援ポイント会社に、優遇策をお願いできればと思っている。
- プレミアム性を持たせた商品としては、例えば東京のある商店街のお店と自治体が連携されて、目玉商品を委託販売してもらいたいなところに、地元のポイントがつかえるということを考えている。
- 原則、商店街でのポイントが自治体ポイントとして貯まることは、想定していない。クレジットカード会社、航空会社、携帯電話会社のポイントを、地域経済応援ポイントとして、地域経済を刺激していくという、大きな循環みたいなものをつくれぬのかと考えている。
- ポイント利用のたすきがけは、今のところペンディングという状況。それぞれの自治体で、一種の競争ではないが、1ポイントでも多く自分のとことで使っていただけるようなことを期待したい。

【廣川構成員】

- 自治体ポイントは、やりたいと思ってもなかなかハードルが高くてできなかった団体も多いと思う。共通インフラとして、このシステムが利用し、自治体ポイントを実施できるようになれば、地域の振興にものすごい役立つと思う。
- 自治体は、お客さんに来てもらえるような政策を打って競争し、ぜひお客さんを呼んでいく。そういういいツールになるだろうと思っており、大いに期待している。

【猿渡大臣官房審議官】

- デジタルポイントを導入してもまだ各自治体で手作業が残っているところも散見されるので、できる限りそのようなものを少なくできるようにしていきたい。

【三木企画官】

- 今回お集まりいただいている皆様はポイントを提供される企業が多いわけですが、どのように提供されたポイントが地域の商店街、公共施設等で使われるのか、徐々に明らかになりつつあるところですが、この点についてポイントを提供される会社は、いかがお考え

でしょうか。

【島貫座長】

- 自治体ポイントを地域経済応援ポイントとしてどうやって使っていただくか、出口のところが我々気になるところであった。
- 消費者の方が自治体ポイントを交換したいというモチベーションは2つあり、1つは消費者にとって地域の住民にとってそれが非常に役に立った、得になったというところ。
- もう1つは、なんらかのインセンティブ。手厚くインセンティブというのは恒常的には難しいと思ってるが、地域経済応援ポイントを認知してもらうための、スタートアップの時は、我々のほうもできるだけ、インセンティブは検討したいと思っている。

【岡田構成員】

- ポイントが1ポイント1円でお金だと消費者に植えつけてしまうと、やはり消費者にとり、ポイント数がインセンティブとなり、これを通貨に換算して、考えてしまう。
- お祭りのときの神輿をかつげる権利が交換できるとか、ポイントを交換するときに工夫が必要で、1ポイント1円だけではない、ポイントの特性を生かした施策の考え方ができればよいと思う。
- ポイントの交換施策の考え方をまとめたガイドライン、推奨のパターンなどを作って自治体に示すことも必要ではないか。
- 応援ポイントを自治体ポイントに交換する際に、どこの商店街でどう使うかまで、一連の流れで交換できるような仕組みを作ることができれば、応援ポイント側もマーケティングが可能になるのではないか。また、自治体ポイントに交換したまま使われず滞留するポイントが増えないよう、利用者にとって最終利用がしやすい導線設計に工夫が必要と思う。

【猿渡大臣官房審議官】

- 自治体ポイントナビみたいなポータルサイトで、先行事例が掲載され、他の自治体が刺激を受けるというようなことも期待している。
- B市の〇〇大学支援ポイントのように、特定イベントを支援するために、直接ポイント交換指示できるようすることを検討している。

【三木企画官】

- 先ほど安岡様から目玉商品など良い、岡田様からは神輿を担ぐ権利など、何か特別なものを用意したらどうかとご意見いただきました。自治体では、検討していただけるのでしょうか。

【大高構成員】

○地域経済に寄与するかどうかもまた別問題として、自治体ポイントに、価値を与えるという意味では、年に1度開催する花火大会の観覧席とか、他では手にいられないようなものがここからだと手に入るようなものを、各自治体で工夫をして用意する。それにむかって貯めるとか交換するというようなことができるのではないか。

【三木企画官】

○マイナンバー制度を推進している内閣官房としては、この取組についてどのようにお考えでしょうか。

【浅岡参事官補佐】

○今日議論にならなかったところで感じたところがある。1つは認証連携。いろんなシステムがつながっていくわけで、この新しく作るプラットフォームと既存の事業者のシステムがつながっていくと、その中で、セキュリティのポリシーが違う中でつなげていくことになり、そのルールをどうするのか。

○必ずしも公的個人認証を前提とした認証でないような感じで、そこをどうしていくのかというのは結構重要だと感じた。

○公的個人認証を使えば、例えばカードを落としたとすると、コールセンターへ電話して、とめることができる。公的個人認証を使わないとなると、落として、すぐに止められないので、失効情報が共有される前に、ポイントが使われることがあるのではないか。そういうことがあると、この全体の仕組みの信頼性にも及んでくる。

○7月本格稼働するマイナポータル等との認証連携みたいこともご検討いただければと思う。

【猿渡大臣官房審議官】

○CRLを1日1回いただくことになっていて、最大1日のタイムラグが起こりうるが、JPKIが信頼のもととしてスタートしている。カード紛失時の連絡も、共有できないだろうか検討をお願いしている段階である。

○マイナポータルの議論はぜひ、ご検討いただけるのであればありがたい。

【三木企画官】

○中小企業庁、経済産業省は何かコメントありませんか。

【藪内課長】

○今回のマイキープラットフォームは、商店街振興の1つ策。

○商店街はおじいちゃんおばあちゃんがたくさん来るが、マイナンバーカードを取得したおじいちゃんおばあちゃんは仏壇にしまっていて、商店街のカードを忘れたんだけど、マ

イナンバーカードをもっていましたっていうのは、あまりいない。いかにマイナンバーカードを使ってもらうか、そのためにはどういったインセンティブを付与するかということが関心事になる。いずれにせよ、なんとか商店街振興のためにがんばっていききたい。

【猿渡大臣官房審議官】

- その指摘は非常に大事。
- ある一定年齢以上の方々には、公共交通の支援のポイントをこの仕組みを使って、何とか提供できないかと検討している自治体もあり、そういう取組の中で1つのモデル事例みたいのができないか期待する。巣鴨の商店街とか地元の学生さんが協力いただけるような体制を組めないかなど、中小企業庁と協力する方策についても検討していきたい。

【三木企画官】

- 応援ポイント会社の皆様なにかありませんか。利活用のシーンで、地域の関係性が幾分見えてきたのではないかと思います、特に地域との関係が深い航空会社の全日空はいかがでしょうか。

【稲田構成員】

- ポイント交換イメージは、これまでのワーキングでも議論してきたが、事業者によって事情が異なると思う。
- マイレージプログラムのサービスをやらせていただいて、お客様の操作性、サービスの一貫性、そういったものを考慮しながらやらせていただいている。
- セキュリティ上の事情もあつたりと、それぞれの応援ポイント会社の方々、それぞれの事情があると思っている。
- 本件、趣旨大変賛同して微力ながら応援させていただこうと思っているが、そのあたりの事情をご配慮いただきながら、全体ではこの方向感で進んでいけるように私共も努力していきたいと思っている。

以上